

たんばりんぐ



第9回全国高等学校女子硬式野球選抜大会開会式

目次

3月定例会	2
予算委員会・請願・意見書	4
代表(5名)・一般質問(16人)が登壇、市政をたず	6
委員会報告	17
市民の投稿 / 編集後記	20

2008.4
第14号

住みつつづけたい丹波市に!

20年度予算を厳しく審議

一般会計・特別会計

総額569億円を可決

第26回3月定例会は、2月29日から3月25日までの26日間の会期で開催しました。29日は市長の施政方針、教育長の教育方針が示されました。3日には、20年度の施政方針、教育方針、一般会計のほか特別会計の総括質疑を行ない、さらに細かく審査をするために、11名による予算特別委員会を設置しました。

人事案件のほか、条例の制定、改正、補正予算などを審議し、いずれも可決しました。

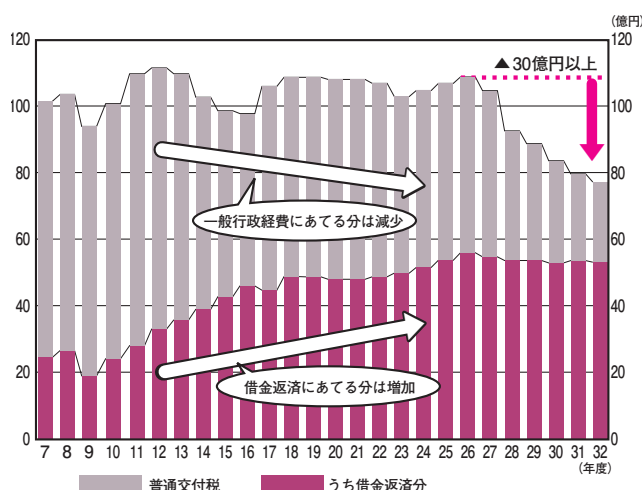
一般会計は325億円
で、対前年比1・2%の
増加、また、特別会計と
企業会計を加えた全会計
では、569億2870
万円、前年度対比5・
5%の減少となっていま
す。

数字が低いほど財政に
ゆとりがあることになる
経常収支比率は、98・
5%と厳しい状況です。
上下水道会計への繰出金、
一般廃棄物処理施設建
設、小中学校施設整備な
ど大きな財源を必要とす
る事業があります。

また、平成27年度から
交付税は、大幅な減額が
予想されることから、財

政力の弾力性をもち、ゆ
とりがあり、さまざまな
財政状況の変化に対応で
きるように、人件費や行
政経費、公債費の削減を
し、将来は経常収支比率
を85%くらいにしなければ
なりません。

普通交付税の推移と今後の見直し



主な予算質疑

問 景気の低迷は、思った以上に悪い。市税減額の見通しが甘いのではないかと。また、19年度決算後の剰余金の使途は。

答 厳しい予算を組んでいます。繰上げ償還などをし、起債制限比率18%未満の維持に努めます。

問 葉草薬樹公園は、早く指定管理者による管理にすべきだ。

答 地元自治会での運営希望があり、調整していましたが、不調となりました。経費節減に努め、今後も調査検討します。

問 後期高齢者医療制

度の対応、考え方は。

答 将来も安心して医療を受けられることを目的に導入された制度です。急速な高齢化に伴う医療費負担増にならないよう予防、健康検査などに努めます。保険料の滞納の場合は内容を把握、検討し対応します。

問 モデル園として、スタートした「認定こども園よしみ」の検証は。

答 事務の多さなど運営面には問題もあり、定員の検証なども必要です。教育委員会と連携し進めます。



△急がれる教育施設の整備



合併4年目を迎えて

丹波市議会議長 山本 忠利

第26回3月定例会を2月29日から3月25日までの会期で開催しました。合併から4年目、節目となる平成20年度の丹波市施政方針、教育方針、また、これらに伴う新年度予算、条例の制定、改正などの議案審議を行ない可決したところであります。

さて、このたび県下29市の議会で組織される兵庫県市議会議長会の会長に就任いたしました。県下市議会の代表として、近畿市議会議長会支部長、全国市議会議長会理事も兼務することになり、その責任の重さをひしひしと感じておりますが、丹波市をPRできる良い機会として、精一杯努めてまいります。

また、地方分権改革の進展に伴い議会の果たすべき役割がますます重要となっております。市議会が市民の期待と信頼に応え、その機能を十分に発揮するため、議員一人ひとりがその責務を自覚し、議員活動にまい進するとともに、議会をめぐる制度改革にも積極的に取り組んでまいらねばなりません。

こうした状況の中、本市では地域産業の振興、環境問題、若者の定住化促進、少子化対策、地域医療対策など、諸課題が山積しております。市議会としても、市民の皆様の声を的確に市政に反映し、課題解決に向けた取り組みを進めてまいります。

そして、安全で安心して暮らせるまちづくりに向けて、まず丹波市のためになるのか、市民のためになるのかを基本に考え、市当局とそれぞれの権限を尊重し合い協力して、市民の負託にご期待に応えるべく、全議員一丸となり努力してまいりますので、市民の皆様のより一層のご支援をお願い申し上げます。

賛成 田村庄一議員
地域医療、産業振興、地域福祉、丹波竜の活用、地域づくり、丹波市音頭制定など市の現状や課題に対応する適切な予算である。行財政改革による財政健全化も見据えており、真に、「幸せあふれるまちづくり」となるよう期待したい。

主な予算

●健康、福祉

(単位万円)

地域医療対策	1億6,694
(内訳)	
地域小児科医療確保対策事業負担金	3,000
産科医院開設補助金	6,000
柏原赤十字病院運営補助金	1,000
医師研究資金貸付事業	3,900
保育所運営事業	17億8,811
児童手当支給事業	5億4,558
アフタースクール事業	9,470

●産業

商工振興事業	2億1,157
企業誘致推進事業	1,029
観光振興事業	5,397
野猪等防除事業	8,945

●生活基盤

下水道処理施設建設事業	6億8,069
市島町南部簡易水道整備	1億4,595
山南上水道統合整備	4億5,800
中央上水道統合整備	15億7,500

●環境共生

一般廃棄物処理施設建設事業	7億7,732
河川管理事業	4,032
リサイクル活動等推進事業	1,500

●教育、文化

学校給食管理事業	7億7,122
小中学校施設整備事業	9億9,254
ホール、図書館管理運営事業	1億7,947

●連携、交流

地域づくり交付金事業	8,167
地域づくり拠点施設整備事業補助金	4,100

反対 広瀬憲一議員
地域医療対策など一定の評価をするものの、財政の見通しは市民サービスや職員の削減の上に成り立っていないか。後期高齢者医療制度の導入なども福祉を後退させるものである。上下水道料金の見直しは、暮らしを直撃するものである。

賛成 小寺昌樹議員
行財政の健全化を基盤に、中小企業と農林業の振興を図り、市内経済に活力を与え、安全安心な暮らしのできるまちづくりなどに配慮した予算である。
また、行政評価システムを導入した、バランスのとれた事業配分であることも評価し、一層効率的な財政運営を期待する。

予算特別委員会

6日間の日程で予算審議

平成20年度予算の審議にあたり、本会議での質疑とあわせ、11名の議員による予算特別委員会を設置し、3月3日、4日、5日、6日、19日、24日の6日間にわたり審査を行いました。一般会計について出された意見の委員会としてのまとめは次のとおりです。

【歳入全般】

- ・自主財源確保の観点から行政財産の活用（貸し出し等）について検討できないか。また、庁舎内（公共施設）の一角を障害者などの就労支援のために開放することはできないか。
- ・地方再生対策費は特定財源ではないが、市の姿勢として主体的・重点的に取り組む施策を取り上げ、その使途をアピールすることも必要ではないか。
- ・給食費の滞納が増えている。保護者から「給食をお願いします。」といった文書を取り交

わすことも保護者の意識付けとして一策ではないか。

【総務費】

- ・職員互助会への公費助成が問題となっている。職員に対する福利厚生は、地方公務員法で規定されているが、丹波市職員が加入している市町村職員互助会の互助事業のあり方について、関係機関と確認を行い問題点の整理を行いたい。
- ・全事務事業においてシステム変更などの業務委託料が多額となっている。専門的な知識を要するものやコストのこ

ともあるが、簡易なものについては、職員が対応できるような人材育成も重要である。

- ・丹波市の音頭・踊りの制作と合わせて旧町の音頭・踊りの保存についても検討願いたい。
- ・総合計画策定にあたっては、参画と協働の観点から、多くの市民の意見を聴く機会を設けるよう努められたい。
- ・ロードミラーの台帳整備について、防犯灯や消防施設なども合わせて地図ベースに残し、自治会への情報提供も検討願いたい。
- ・福知山線利用増進の社会実験の効果について、



△予算特別委員会

新規の顧客があったのか検証が必要である。

【民生費】

- ・認定こども園の実施に向けては、現施設の有効利用にこだわらず、保護者には「行きやすいところ」という思いがあるので、慎重に進められたい。
- ・おでかけサポート事業の対象外となるケースとして、地域内に自家用車を保有する支援者がある場合には民生委員の意見を聴いて判断されているが、民生委員が判断に困られる場合もあるのではある一定の考え方を整理する必要があるのではないか。
- ・居宅で介護ができる体制を整えるために、介護者支援金の支給要件の緩和や増額の検討が必要ではないか。
- ・「健康寿命日本一」の取り組みとして、年間、医療を受けなかった高齢者を対象に顕彰

はできないか。



△ロードミラーの台帳整理を

【衛生費】

- ・健康づくりへの意識を高め、病院との関わりを深めるために、健康まつりを病院で開催できないか。また、働きざかりの方の生活習慣病の予防に力を入れられたい。
- ・アスベスト被害に対する市民の認識が低いように思うので、啓発をしっかりとやってほしい。

【労働費】

- ・雇用奨励補助金について、施設等新設又は施設等増設を行った企業が対象となっているが、既存企業の正規雇用化

【農林水産業費】

- ・農業施策について、JAとタイアップしながら助成制度の一覧表などを作成し、農家にわかりやすいように啓発を図られたい。
- ・農地・水・環境保全向上対策事業の事務が煩雑であり集落では苦慮しているので、事務の簡素化を図られたい。
- ・丹波大納言小豆の栽培面積の拡大について、省力栽培技術の調査研究や小豆共済制度の研究を引き続き行っていたきたい。

【商工費】

●薬草薬樹公園については指定管理の方針が出されているが、市は黒字経営に最善の努力をするべきであり、場合によっては経営改善のコンサル委託も検討してはどうか。

【土木費】

●河川維持管理事業の地元委託金（㎡当たり5円）の増額を検討したい。

【教育費】

●学校給食の食材納入について、ブロックを再編したことにより、小さな業者が排除されることが懸念されるので、慎重に願いたい。

●全中学校にAED（自動体外式除細動器）が設置される。心肺蘇生法講習会など教職員向けの研修の場を積極的に設けるなど、緊急事態に対応する体制

を整備されたい。

●地域の文化財の登録申請料について、助成を検討願いたい。

●放課後こともプランの受け入れについて、国の方針に沿い全学年を対象にした体制の整備を図りたい。また、障害児の受入れ体制についても整備されたい。

主な予算質疑

問 20年度予算で、地方再生対策債3億3400万円が地方交付税で措置される。地方の活性化対策に充てられるものだと思うがその活用はどうか。

答 ▼地方交付税の総枠の中に組み込まれており、幅広い活用をします。

問 予算編成では、前年度の決算委員会の指摘事項をふまえて編成されたのか。

答 ▼指摘事項は十分ふまえて編成しました。

問 自治法の改正で行政財産の貸し出しも認められた。旧庁舎の貸し出し

など考えられないか。また、広告媒体の活用を考えるべきだ。

答 ▼普通財産でできるものは、できるだけそうした方向も検討していきます。

広告媒体の活用も検討していきます。

問 給食費滞納の主な原因と対策はどうか。

答 ▼振り込み忘れが67%と多く、生活困窮は3.8%です。再振替え制度の活用などで、解消に努力します。

問 丹波竜の活用策はどうか。

答 ▼2月29日付で、「丹波竜」の商標が認められました。地域ブランド戦略として活かしていきます。

問 電算のシステム変更の業者委託料が高すぎる。職員対応できないのか。

答 ▼基幹的なシステムは、エンジニアに頼らざるを得ず、職員対応は不可能ですが、パソコン修理などは可能です。

可能です。



△柏原・氷上学校給食センター

問 庁舎の土・日の開庁はできないか。

答 ▼支所と公民館機能を一体的に対応できないか検討しています。

問 丹波市音頭の制定は。

答 ▼市の一体化の醸成を図る上でも必要だと考えます。4月に委員会を立ち上げます。

問 行政改革を進める上で、職員数の見直しはどうか。正職員は764人と減少したが、非常勤職員が増えている。

答 ▼職員数は定員適正化計画により見直しています。非常勤の増加は、臨時職員の常時雇用で、非常

勤にしなければなりません。

料化を検討すべきでないか。

答 ▼柏原駅前と谷川で1時間無料としました。

本会議で採択された意見書・決議

▼3件の請願を採択し意見書を提出

民生常任委員会に付託していた請願6件のうち、審査結果の報告を受けて、以下の3件は採択し、国の関係機関に意見書を提出しました。

提出者

田口 勝彦議員

賛成者

難波 岩夫議員
小山 欣弥議員
足立 正典議員
広瀬 憲一議員

請願8号 医療費の総枠拡大を求める意見書の提出を求める請願

請願9号 保険でよい歯科医療の実現を求める意見書の採択を求める請願

請願1号 悪徳商法被害を助長するクレジットの被害を防止するための割賦販売法の抜本的改正に関する請願

3月25日の本会議において賛成多数で決議を可決しました。

地方自治法第98条第2項の規定により、次のとおり監査委員に対し監査を求め、その結果の報告を請求するものです。

監査を求める事項は、「丹波市立中学校ヘルメット購入補助金について」であり、監査結果の報告期限を平成20年5月30日までとしています。

丹波市第26回定例会で代表質問には5名が一般質問には16名の議員が登壇しました。市政の政策決定の過程、市職員数適正化、犯罪被害者支援条例、市長施政方針、後期高齢者医療制度、認定こども園、農商工連携促進法、地球温暖化、教育方針、

文化財、図書環境、医療確保、土地利用計画、子どもの学力、水田経営所得安定対策、介護保険制度、公立・公的病院への支援策、森林問題、辺地対策などについて市長の考えをたどりました。

代表質問 市政をたどす 一般質問



代表質問

政策を決定する過程は

必要性、妥当性などを判断します

清政会

難波岩夫議員

問 政策は市民生活における問題点を性質、程度、広がりなどあらゆる情報を収集分析し、法的な整合性を検討し、必要性、有効性などの基準にもとづいて決定される。その過程において職員の見識、法務能力が発揮されているのか。

答 ▼市民の要望、意見、統計データなど情報収集に努めています。法務能力については、例規研修をはじめ、政策形成、問題解決能力など各種研修を通じて職員のレベルアップに取り組みます。

問 自治体の政策水準は政策能力を持った職員層の厚さにより決まる。人材のいる自治体は質の良い政策を立案、実施することができ、人材育成の取り組みはどうか。

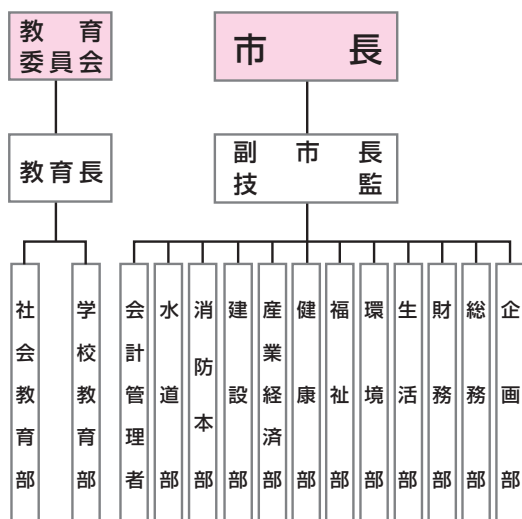
答 ▼「組織的に人材育成

を進めていく基本方針」、「職員の自己研さんの指針」にもとづいて、常識的判断力、実行力、政策的企画立案などを備えた資質、能力の向上を図るべく13項目の研修計画を策定しています。

問 行政組織に内部制御があるが、公金の使途をめぐる問題が起きている。コンプライアンス（法令遵守）体制および公益通報

制度の整備が重視されているが、市の体制はどうか。

答 ▼一旦、事案が起こると組織の社会的信用が失われ、行政施策遂行に大きな支障が生じます。市においても規則を制定して公益通報者保護制度を導入し、内部通報、是正措置などの体制を整えます。



△丹波市行政組織図

代表質問

職員数適正化への行程と作業内容は

将来にむけて実行します

市政研究会

藤本正巳議員

問 職員数適正化計画で平成27年に目標600人としている。20年4月で764名、7年間で164名と年度ごとの新規採用者となる。早期退職勧奨は25名となる構成表から見て可能なのか。これは財政からの方針で、実務はどう進めていく考えか。財源はないが、人力は多くある。マンパワーの活用を考えるべきでないか。

答

▼適正化計画に沿って20年度で比較すると2名の増となり、ほぼ計画どおりに進んでいます。この計画は、財政的な観点から算出を行い、毎年度57歳以上の職員が全員退職、56歳以下の職員が5名程度退職することが前提となっています。現実には、定年退職者もあり、厳しい数字ですが、将来

45歳以上の職員構成

年齢	行政職	消防職員	教諭	技能労務職	人数	管理職	管理職以外
45歳	17			2	19	0	19
46歳	17	4	3	1	25	0	25
47歳	9	3		1	13	0	13
48歳	25	2		2	29	1	28
49歳	20		5	2	27	4	23
50歳	23	3	1	1	28	6	22
51歳	24	2	1	2	29	12	17
52歳	26		1	4	31	14	17
53歳	26	1	2	3	32	13	19
54歳	17	1		2	20	8	12
55歳	19	0	1	1	21	11	10
56歳	16		1	5	22	10	12
57歳	5	1		1	7	3	4
58歳	3		1	4	8	1	7
59歳	1			3	4	0	4
60歳				0	0	0	0
計	248	17	16	34	315	83	232

※年齢は平成20年4月1日現在
※県からの技監、課長、医師はのぞく

の地方交付税の一本算定に備えた対応として実現しなければならぬ課題です。そのためには、組織機構の検討、民間活力の導入など「選択と集中」も同時に進めていかなければなりません。地域づくり事業は、市民中心に事業展開するマンパワーの活用だと考えています。「教育委員会のあり方」「認定こども園の早期実

現」「上下水道の一本化」「公民館・支所の一体化」「学校給食業務の民間委託」など多くの課題を抱えています。職員の能力の向上を図るとともに業務を再点検し、現状分析を行ない課題解決に向けて、計画的、効率的に進めていきます。

代表質問

犯罪被害者支援条例の制定

制定に向けた調査、研究を進めます

公明党

田坂幸恵議員

問 わが国では、平成17年「犯罪被害者等基本法」が施行。県は平成18年「地域まちづくり条例」に犯罪被害者などに支援が示されている。犯罪被害者や家族を守る条例の制定、総合支援窓口の設置が必要でないか。

答

▼被害者などの視点に立った施策の展開が必要と認識しています。今後、犯罪被害者等支援条例の制定に向けて調査、研究を進めます。

問 柏原病院で地域周産期母子医療センターの設置を県に要望しては。

答

▼「兵庫県保健医療計画」がなされようとしています。丹波圏域に推進方策として地域周産期母子医療センター的な機能を持たせるとしています。県に対して計画で終わることのないよう、実現に

問 に向けた早期の取り組みを要望します。

問 若い夫婦の経済負担を軽減するため、妊婦検診の助成を5回から拡大できないか。

答

▼他市町の動向を見ながら研究します。

問 子育て家庭の支援の充実として、第3子以降の多子世帯保育料の軽減ができないか。

答

▼理科教材や総合学習で取り組むべく、すでに学校教育課で検討を進めています。



△総合支援窓口の設置を

代表質問

苦情をサービス向上に活かしているか

原因を分析し対策を周知しています

市民クラブ

高橋信二議員

問 市発足後3年、その

間苦情や賞賛はどう集約

されているか。それは市

行政に対する評価であ

る。原因を分析検討し、

市民サービスの向上に役

立てるよう活用すべきだ。

答 各部署に関係する苦

情は原因、対策を掲示板

で周知するとともに「苦

情共有による住民サービ

ス向上マニュアル」で対処

することとしています。

問 職員には一人一台の

パソコンが配備されている。

メールアドレスを公開し、

市民の声を聞くべきだ。

また、市長、副市長は、

常時メールにより幹部をは

じめ職員に指示、意思伝

達をすべきだ。

答 将来的には必要と考

えています。

問 定員600をめざす

のに、764の職員がい

る。164が余っているの

に非常勤職員が410い

る。これで行革目標が達

成できるのか。

答 正職員の退職に伴う

補充は行なっています

が、育児休業補充などは

非常勤職員で対応してい

ます。

給食センター、介助員、

スクールアシスタント、預

かり保育指導員

などの行政需要

の増により非常

勤が増加してい

ます。

問 産業の発

展、定住化の促

進にJRの複線

化とTの促進

は必要である。

竹田、国領、大

路、遠阪、神楽

和田、上久下地

域においても光

通信が利用でき

るようにすべき



△市民に役立つ所

問 4月から始まる「後

期高齢者医療制度」は、

75歳以上の高齢者すべて

が加入させられ、一人ひ

とりが保険料を支払い、

原則年金から天引きさ

れ、診療報酬も定額制で、

74歳以下の医療と明らか

に差別するものだ。また、

一年間保険料を滞納する

と保険証が取り上げられ

て全額負担になる。こん

な高齢者を年齢で差別す

る苛酷な制度をどう思う

か。所得の低い人を対象

に一万円の補助を出すこ

と。また、資格証明発行

を事実上凍結させるよう

に働きかけることについて

どうか。

答 今後、市の経常的な

財政負担になり、助成措

置は考えていません。ま

た、資格証明書は、災害

や失業、収入が減ったと

きなど減免や猶予ができ

ますが、広域連合議会と

も調整を図り対応しま

す。制度には賛成ですが、

課題があるのも事実と思

います。

問 施政方針で、コスト

意識、成果重視、競争

原理など民間の発想を活

かす行政評価を導入する

としているが、今後の行

政運営や政策決定を根本

から変える

つもりか。

また、民間

の発想でな

く「公務

サービス」

という観点

を重視した

無駄のない

効率的な

行政サービ

スの向上を

めざすべき

だ。

答 政策決



△健診風景

代表質問

収入の低い高齢者に補助を

現時点での助成は考えていません

日本共産党
議員団

西本嘉宏議員

定を目的にしたシステムで

なく、政策を実現する手

段です。民間の発想の導

入は、経営感覚の学べ

きものは取り入れ、効率・

効果的な行政運営をめざ

し、公務サービスを提供

していくこうとするもので

す。

発足した認定こども園の課題は

事務量増大に伴う対策を検討します

荻野拓司議員

問 「認定こども園」はまだ、多くの課題がある。

① 昨年4月からモデル園としてスタートした「認定こども園よしみ」について、市はどのような施策を取られ、どのように検証されるのか。

② 「保護者の就労の有無に関わらず、地域の全ての子どもたちが通える施設」という「認定こども園」の意図が現実にはそうなっていないのではないか。

③ 市内の保育園の中には極端に園児が減っているところがある。複数校区で園の集約を図ることにより、地域事情により、同一校区での幼保一元化も考えるべきでないか。

答 ▼ ① 部外の有識者に検証を依頼しています。事務量が増大したこと

への対応などの課題はあります。

② 4歳、5歳を対象に統一したいと考えています。

③ 少子化の中で統廃合が必要だと考えます。

問 市島、青垣地域で実施されてきた放課後の小学生児童を預かる「ふれあい教室」が市のアフタースクール事業に統一された。どう改善されるのか。

答 ▼ これまで以上に市のバックアップを行い、改善に努めていきます。

問 市から保育園保護者などに配布された「保育所に入るためになぜ『保育に欠ける』要件が必要か」というチラシが、大きな動揺を起こした。市

の見解と対応を聞きたい。

答 ▼ 保護者に動揺を与えたことは申し訳なく思っています。わかりやすい説明文書を再度出します。決して排除するという意図はありません。



△ 3園が統合された「みつみ保育園」

農商工連携促進への取組みを

産業振興協議会を設置し調査研究します

小山欣弥議員

問 地域の農産品などを、企業と生産者がサイブスや商品開発などで連携し、地域の活性化を促すことを目的とした「農商工連携促進法」への対応は考えているか。

答 ▼ 「(仮称) 丹波市産業振興協議会」を設置し情報提供を行ないながら、調査研究をしていきます。

問 この4月から、特定健診、保健指導が始まるが、対象者受診率アップや受診結果にもとづく階層別の指導体制は整っているか。

また、健康づくりにプールは非常に有効である。温水プールなどの活用は考えているか。

答 ▼ 保健師、栄養士の研修を重ねており、保健師による健康運動指導士の育成を行っています。

農商工連携

農林水産業者 商工業者

共同で新商品・サービス開発

地元商店街などと連携し販売促進

地域活性化

温水プールなどの活用も積極的に取り組んでまいります。

問 財政硬直化の指標である経常収支比率が98.5%と非常に悪化するなか、新たな財政確保策として複数の政策メニューを提示し、市内外の個人や企業、団体などから寄付

を募り、それを基金として事業を進める「寄付条例」制定の考えはないか。

答 ▼ 住民参加型のまちづくりの意識を高めるうえからも、国の「ふるさと納税」の動向を見ながら積極的に取り組めます

地球温暖化防止の行動計画は

実行計画を策定します

平井孝彦議員

問 地球温暖化防止に

は、より積極的な市民活動と協力が必要である。市民に防止活動への参加を求めるには市役所職員が自ら率先した行動がなければ市民に対しての説得力がない。環境家計簿やマイバックの持参運動、庁舎の省エネによるコストの削減や市民の信頼や評価につながる環境マネジメントシステムの導入、太陽光パネルの防犯灯の設置、公共施設の太陽光発電による自然エネルギーの利用、コープこうべ柏原店やフレッシュさとう市内各店、ゆめタウンなどの地球温暖化防止推進店と連携したマイバック持参運動やレジ袋の有料化が必要と考える。職員自らが取り組む率先した行動計画についてはどうか。

答 ▼20年度に策定する

「丹波市地球温暖化対策実行計画」の協議の中で、省エネなどの行動を明確にしていきたいと思います。マイバックの持参率は、コープこうべ柏原店では昨年6月よりレジ袋完全有料化に取り組み、今年の2月末日で89%と実施前より高い

成果があがっています。市も事業者として認識し、地球温暖化防止に貢献する推進事業者に対して広報・啓発を行ないます。今後市内各種団体などと協議・検討し対応を考えていきます。



△レジ袋削減に向けた取り組みに関する協定

幼稚園の実態に応じた学級編成を

補助担任の配置などで対応します

奥村正行議員

問 教育方針の重点項目

に「生きる力」の基礎を培う幼稚園教育の充実の施策に、「実態に応じた教育課程の編成と指導の充実」とある。20年度の幼稚園の学級編成では、園児数が少ない園より多い園の方が、学級数が少ないところがある。その運営の対応はどうなっているのか。また、介助員の配置はされるのか。

答 ▼幼稚園の学級定員数は、一学級35人以下とな

っていますが、市は5歳児30人学級で編成しています。東幼稚園は、本年のみ60人を超えるため、補助担任を配置します。介助員は、介助員設置要綱にもとづき、市就学指導委員会へ諮問し、その答申により適切な人的配置を行なっています。

問 丹波市学校施設整

備基本計画では、「校区住民の十分な理解が必要であるが、児童生徒数の推移や、統廃合をも見据えた長期計画が必要となります」と3年間の教育方針に同じことが書かれている。具体的な計画や考えはどうか。

答 ▼18年度に策定した第1次3カ年整備計画にも

とつき整備を進めているところです。次期整備計画につきましては、統廃合をも見据えた長期計画が必要ですが、複式学級になることは避けたいと考えます。20年度から地域のみなさんとの話し合いの場を、模索したいと思っています。



△大幅に入園児が増加する東幼稚園

文化財全般の扱いは

—— 悉皆調査が終了後、整理し基準を定めます

山下栄治議員

問 先人が残した優れた歴史文化遺産を地域活性化の資源とし、新しいシンボルとする保護や活用をどのようにするのか。市として、指定書、認定書の交付、標柱や立て札など統一した目印が必要ではないか。活用や伝統文化の継承をどうするのか。

答 ◆指定書などは、20年度に交付します。標柱や立て札など、市の統一した目印の設置は必要です。伝統文化の継承は、地域の子どもたちに小さいときからの関わりを持たせるような環境づくりや、国の選択制度による記録作成や、文章・映像などで残していく必要があります。

問 集団登校に幼稚園児が加わることで幼稚園児には、小学校へのあこがれ

や親しみ・期待感が増し、小学生は、小さい子どもを思いやる心や尊重する心が培われる。

教え込みや大人の側からの発想した教育を優先させるのではなく、多様な体験や経験をすることが大切である。そのためにも、幼稚園から小学校へのスムーズな接続が欠かせないがどうか。

答 ◆「認定こども園と小学校との連携モデルプラン」を策定し、年間を通じた幼少の交流活動や学習ができるよう計画しています。回数は少なくなっても、意図的・計画的に進めることによって、異年齢集団内での学びが十分深まると考えています。



△谷村「新発意おどり」

図書環境の充実を

—— 図書館との連携を図り読書活動を推進しています

竹知正明議員

問 読書は学力の基となる読解力や豊かな感受性を身に付けるために、子どもの成長には欠かせない。図書環境充実のため、次の点はどうか。

①司書教諭は担任など兼任で、役割は果たせているのか。

②図書の管理ボランティアを募集しては。

③個人蔵書の寄贈システムはできないか。

答 ◆読書活動の重要性を十分に認識し図書館との連携を図り、読書活動を推進しています。児童生徒の要望などに応じた図書を購入し、学校図書の充実を図っています。

①学級数が12学級以上で、5小学3中学校です。

②考えていません。

③県教委の「蔵書増加シ

ステム、(ほんどうネット)のサイトがあり、市の広報やホームページなどで啓発しています。

問 これ以上路線バスを減らさないように、またJR利用増進を図るためにも、乗り換え、待ち時間、利用しやすいコース変更などは検討されないのか。

これが無理なら、撤退やむなしとして、コミュニティバスなどの検討に入るべきではないか。

答 ◆バスの時刻表も見直しており、待ち時間の短縮を考慮したダイヤづくりに努めています。

交通不便地域の解消と旅客輸送形態の多様化に対応するため、「乗合タクシー」や「過疎地有償運送」の取り扱いについて検討しています。



△学校図書室

ドクターヘリ運用の検討は

——対策協議会などの設立を呼びかけます

太田喜一郎議員

問 市の経済情勢は沈静化している。その要因は、公共工事の減少や原油価格の高騰、円高などが考えられる。中小企業と農業の振興を図り市内経済の元気を取り戻し、安全・安心な暮らしのできる活力あるまちづくりへの具体策はあるのか。

答 ▼市独自の基本計画を策定し、企業立地を促進し、丹波市内の経済の活性化に努めます。また、農林業振興については、「丹波大納言小豆」や「丹波山の芋」の生産拡大、集落営農組織や認定農業者を支援し担い手を育成します。林業は混交林整備を行ない、造林事業にも取り組みます。

市内経済の元気を取り戻す施策と考えるがどうか。

答 ▼東播丹波連絡道路（175号）、県道丹波加美線、沼市島線、篠山山南線など関係機関に対し強く要望します。市道は国庫交付金および合併特例債を活用し、新規着工を含め8路線で事業展開する計画です。

問 市は自ら医師確保対策に1億6600万円を

計上している。大いに評価できるが、まだ県に頼らざるを得ない。

医療確保の一手段として、ドクターヘリの運用を検討してはどうか。

答 ▼柏原病院で脳疾患、心臓疾患などの救急医療も対応できるように県に働きかけていますが、厳しい状況です。ドクターヘリは、近隣市町に対策協議会などの設立を呼びかけます。



△ドクターヘリ（イメージ図）

地域活性化に土地利用計画を

——市域の計画的な土地利用を進めます

堀 幸一議員

問 地域の活性化を図るため、市域の計画的な土地利用を進め、市全体の均衡ある発展をしなければならぬ。そのため、市の基幹産業である農業の振興とともに、特に商工業の振興が必要である。産業振興施策において工場誘致を図らなければ、若者の定住化と地域の活性化は達成できない。産業振興のため都市計画区域の指定など、土地利用計画を策定する必要があると思うがどうか。

答 ▼総合計画には市域の計画的な土地利用を進めるため、市街地では従来の生活圏域をふまえた拠点を中心に都市機能の充実を図るとともに農業地域などにおいて無秩序な開発を抑制し、自然と調和した住環境の形成を図ることとしています。

都市の健全な発展と秩序ある土地利用を図るため、市全域の一体的な都市計画区域の見直しを行ないます。工場誘致については、水上工業団地への誘致促進を最優先に、市が所有する遊休地活用にも努めます。

問 昨年春の小学校6年生、中学校3年生の「全国学力・学習状況調査」

の結果をふまえ、教育委員会として、どのように対応されたか。

答 ▼学力調査の結果などをふまえた実践的研究や、一層の学力の確実な定着をめざし「新・学び合い大好き事業」学びがつながる丹・ぱりゅうプランの展開」を実施します。



△石生駅西區画整理事業

子どもの学力向上策は

算数・数学科の非常勤講師の配置を要望します

木戸せつみ議員

問 昨年の全国学力テストの結果、市の子どもの学力は全国平均を少し下回っている。市教委はどう対応するのか。

答 朝と放課後に基礎学力充実学習を実施しています。算数・数学科の非常勤講師の配置を県教委に要望します。

問 催眠商法、架空請求、多重債務、有害サイト被害食品偽装など、消費者問題が多発している。消費者行政を全市民対象にするにはどうするのか。

答 広報誌、防災行政無線で情報提供し、弁護士を紹介などを行っています。市消費者協議会を中心に市民運動を展開していきます。

問 姫ポタルなど市内生息の生き物を護り、学習や観光資源にするため、その分布と生態の研究は

デオを製作してはどうか。

答 昨年の「姫ポタルまつり」には2050人の参加があり、これからの観光協会を通じて支援していきます。

問 市内には68カ所の投票区があり、これは旧町のままである。青垣地区は13カ所、山南地区は8

カ所あり、有権者数で比べるとあまりにも偏っている。選挙管理委員会が市の公平な選挙はどうあるべきかを検討し、決めることではないか。

答 選挙管理委員会にお伝えします。



△学校教育の充実を

水田経営所得安定対策への対応は

制度を周知し加入促進に努めます

田村庄一議員

問 品目横断的経営安定対策が水田経営所得安定対策と改められ、「市町村特認制度」が創設された。これまで規模要件が満たせなかった認定農業者や集落営農組織でも、地域農業の担い手として市町村が認めれば対策に加入できることになった。今後は、市の判断基準が担い手育成や農業振興の力ぎをにぎることになる。現在の加入状況、担い手の認定基準や今後の対応をどう考えているか。

答 本対策への加入は認定農業者13名、集落営農組織8組織が加入しています。今回の市町村特認制度は面積要件に満たないものが対象で、市が対策への加入が相当と認めるものに市の意見を踏まえて、国が認定するもの

です。しかし、実質的に加入拡大に向けたものとはなっていない。担い手はあくまでも認定農業者や集落営農組織であることに変わりはなく農業農村振興基本計画の見直しは必要ないものと考えます。また本対策の変更点は既に対象者に周知しているところです。

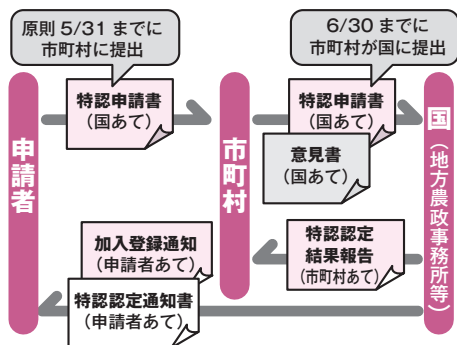
問 加入者が少ない。なぜなのか。また規模要件が満たせなくても特認で

答 共済とも統一し、制度を周知して加入促進に努めます。加入一步手前の人の状況も調べ、近隣とも協議して特認の基準づくりにも取り組みます。

その他市町村が特に必要と認めた者

○加入者のうち、災害等により作付けが不可能となり一時的に経営規模や農業所得が減少したため、規模要件を満たすことができなかった者など

～市町村特認の申請・認定事務手続のながれ～



介護従事者の処遇改善を

事情把握に努め労働環境の改善など検討します

足立正典議員

問 介護職員の処遇改善は、事業者と話し合いをして事情把握に努めるべきだ。職員定着率向上を図るための職場環境改善施策とともに研究し、介護保険者である市が介護職員の研修の場を設け、介護報酬選定基準の見直しを強く訴えるべきだ。

答 介護職員の処遇改善は、事業者と話し合いをして事情把握に努めるべきだ。職員定着率向上を図るための職場環境改善施策とともに研究し、介護保険者である市が介護職員の研修の場を設け、介護報酬選定基準の見直しを強く訴えるべきだ。

問 介護報酬選定基準の見直しを強く訴えるべきだ。

答 介護報酬選定基準の見直しを強く訴えるべきだ。

問 丹波市介護保険サービス事業者協議会が設立され、市と行政懇談会を開催し事情把握に努めています。労働環境の改善や従事者の自己研鑽の支援について研究検討します。

答 丹波市介護保険サービス事業者協議会が設立され、市と行政懇談会を開催し事情把握に努めています。労働環境の改善や従事者の自己研鑽の支援について研究検討します。

問 有機農業推進法の制定を受け、丹波市有機農業研究会が設立される。関西で初の有機農業産地が誕生した市として、有機農業を推進するため、研究会の支援はもとより、県の施策をリードする

答 有機農業を推進するため、研究会の支援はもとより、県の施策をリードする



△新築、増床された「丹寿荘」

柏原病院再生のため補助金を

今後とも県と協議しながら検討します

田口勝彦議員

問 救急医療の崩壊などで県立柏原病院への存続再生に向けての市民の危機感が、大きなうねりとして市民運動に発展している。市民ではできないのが財政面、政治的解決策である。

答 救急医療の崩壊などで県立柏原病院への存続再生に向けての市民の危機感が、大きなうねりとして市民運動に発展している。市民ではできないのが財政面、政治的解決策である。

なぜ、市として県立柏原病院への踏み込んだ支援策が打ち出せないのか。市として県立柏原病院に対して救急医療をはじめとする中核病院としての機能の充実、整備を図るためハード、ソフト両面に補助金を出すべきであると考えらるがどうか。県に対して運用補助金などの支援は地財法など何かハードルがあるのか。自治法上反しないと思うがどうか。

答 単に運営収支の赤字補助を行なうといった形で市から県立柏原病院への支援はできないものと考えています。市として行なうべき事業について県立柏原病院に実施をいた

だき、波及効果として病院支援につながるものは実施可能と考えており、今後とも県と協議しながら検討いたします。

問 冷え切った丹波市経済を甦らすため市長の思い切った決断が必要だ。地域経済の活性化、若者定着、人口減への歯止めなど、生き残りをかけた課題解決策としてJ R

答 市全体の機運を高めるとともに、次の段階となる利便性向上や輸送サービス改善実現のため、J R 西日本はもとより兵庫県などの関係機関にも働きかけを行なっています。

△救急医療の確保を



△救急医療の確保を

森林が持つ機能の復活を

災害に強い森づくりをめざします

大木 滝夫 議員

問 地球温暖化や環境の変化に伴う集中豪雨などが多発し、今後その傾向はさらに強まるものと思う。その備えとして、森林がもつ機能の復活を図り、災害予防に努めるべきだ。なお、先の台風23号などの復旧にあたつての市の負担総額はいくらか。

答 ◆「丹波市森林・林業基本計画」にもとづき間伐や広葉樹植林などを積極的に推進していきます。また、森林環境学習の場を設けたり、市内外住民の交流と参画による里山林再生事業などにも取り組めます。復旧費の総額は約11億1千万円、市の負担額は約4億6千万円となっています。

は、各部署において効果的な機構改革を進めるべきだ。特に各支所と公民館の連携が必要である。公民館の土、日開館を維持し、住民票などの土、日発行も可能となるよう連携、一体化を早期に検討すべきだ。

答 ◆職員数が削減されている中で、公民館機能を維

持していくためには、支所との一体化を図ることが必要と考えています。今後の検討の中で、公民館の通常業務は市長部局である支所と一体化することにより、住民サービス低下を招かないように検討します。



△森林機能の復活を

地域医療を守り公的支援を

実情に合う機能を要請します

広瀬 憲一 議員

問 公立病院に公的支援

をすることを決め、市民とともに地域医療を守るため、医師の招へいなど医療確保に新年度も大幅予算を組んでいる。総務省の「医療改革ガイドライン」は問題がある。①医療よりも経営効率化を前面に出し病院を指定して廃止、縮小を迫る。②再編ネットワーク化を進め、同一地域内にある公的病院を集約し広域化を迫る。③経営見直し、医は算術で人助けの前に経営手法の導入。

どのパターンも財政先にあるべきで、赤字病院は統廃合し、地域医療を破壊していく。

地方の公立病院は経営の成り立たない医療過疎地で市民の命を守っている。「財政再建と医師不足」を口実に病院つぶし

は許されない。

答 ◆県の医療計画は阪神北・丹波圏域としていますが、丹波地域の実情に合う一定の機能確保をするよう追加記載されるよう要請しています。

問 24時間救急救命体制に救命バイク「救命ライダー隊」を設置し、1分1秒を短縮し市民の命を守れ。

答 ◆現在、救命士の育成をしています。また、夜

間16時間体制の山東救急駐在所整備計画を進めています。

問 青垣診療所は地域医療を守り、信頼されているが、この7月で医師1名退職される。今後の後任についての対応はどうか。

答 ◆早急に2名体制が維持できるよう、最大の努力を行なっています。



△市立「国保青垣診療所」

公立の認定こども園で就学前教育を

より充実した就学前教育を保障したい

前川豊市議員

問 市が現在進めている

幼保一元化による認定こども園制度のあり方は、少子化に合わせて経費削減の立場を重視したやり方で問題である。

国は学校教育法を改正し、就学前教育を重要視して、幼稚園の目的と目標を見直した。市もすべての認定こども園を民営化するのではなく、数園を公立として就学前教育を確立させ、民間も含めたすべての園の水準とすべきではないか。教育委員会はその点に強い指導性を発揮すべきだ。

いと考えています。

問 市として、地球温暖化防止対策への取り組み姿勢が見えてこない。ハードとソフトの両方の積極的な取り組みが必要だ。

また、柏原中学校の校舍建設でエコ対策はどうしているのか。

答 市内部の環境施策推進会議を設置し、全部署挙げて取り組んでいます。

また、省エネやバイオ

などの研究も深め、市民への啓発も進めます。20年度には丹波市地球温暖化対策実行計画を策定します。

柏原中学校は、太陽光発電まではできません。雨水利用、節水自然採光、芝生化、環境保護や省エネルギー化などに取り組んでいます。



△いつもなかよく元気です（柏原保育所 年長組）

市内21地域の辺地対策は

全国水源の里連絡協議会と歩調を合わせます

岸田 昇議員

問 市内には辺地法によ

り21の地域が指定されている。これらの辺地の公共的施設整備には、財政上の特別措置として辺地事業債が100%充当される。この起債に対する元利償還金の80%が市の普通交付税基準財政需要額に算入される。この制度によって市も辺地対策に取り組んでいるが、限られた公共的施設の取り組みとなっている。今後は、事業メニューを増やし複数年度の総合計画を策定し、取り組むべきと考える。また、辺地には山林も多くあり、急勾配、狭あいな地形が多く、増水、土砂崩れなどの対策が急がれる。一方、開発により観光、やすらぎの郷として魅力のある要素も多く秘めているながら、地元負担金などによる捻

出に苦慮し、断念される

こともあり、地元負担金の軽減措置を図るべきと考える。辺地対策についての考えはどうか。

答 現在の辺地対策事業は「総合的な計画」でなく、辺地債の発行許可が重要であり、総合整備計画の策定は、各部署の事業計画に位置づけられた事業を該当年度ごとに取りまとめざるを得ない状況です。

辺地には、施行令で人口要件もあり、辺地だけでなく、周辺の地理的条件も考慮しながら行なっていく必要があります。

今後は、全国水源の里連絡協議会と住民ニーズに沿った事業メニューの拡充などを行なっていく予定です。



△瀬戸内水源の里

総務 常任委員会

本会議において付託を受けた7議案を3月13日開催の委員会、市長および関係者の出席を求め、詳細な説明を受け審査を行ない、6議案を賛成全員で、1議案を賛成多数で可決しました。

賛成多数で 可決の議案

▼「辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画の策定」

この議案は、関係法令にもとづき「辺地総合整備」の策定を行なうものです。

今回の対象事業地域は次のとおりです。

事業概要

清住 消防車両導入、詰所整備
朝阪 道路改良、有蓋防火水槽整備
福田 移動通信用鉄塔施設整備
遠阪 移動通信用鉄塔施設整備、道路改良
阿草 道路改良
△ 辺地の対策事業として、市としても財政的に

有利な条件である。

過疎地域の対策事業だけに、受益者負担について配慮はないのか。

答 ▼消防施設などは、新市の一体性を考慮して、他地域と同じ20%地元負担としています。

情報通信施設などの敷地は地元負担です。

賛成全員で 可決の議案

▼丹波市三ツ塚廃寺跡整備委員会の設置に関する条例の制定

▼丹波市特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

▼丹波市職員の特種勤務手当支給条例の一部改正

▼丹波市一般職に属する職員で非常勤の職員の任用等に関する条例の一部改正

▼市有財産の無償譲渡（前川自治会）

▼丹波市立和田地域づくりセンターに係る指定管理者の指定

本施設の管理を指定管理者に行なわせるものです。

指定管理者の団体名称
ふるさと和田振興会

会長 中田 勉

指定管理者選定の理由

和田地域づくりセンターは、地域活動の拠点施設として役割を担っており、地元に着した指定管理者が管理を行なうのが最善の方法であり、当振興会を指定管理者とするものです。

民生 常任委員会

医師研究資金 貸与条例などを 可決

本会議において付託を受けた11議案を、3月11日開催の委員会、市長および関係者の出席を求め審査し、9議案を賛成全員で、2議案を賛成多数で可決しました。また、6件の請願審査については、紹介議員の趣旨説明を受け、3請願を採択、3請願を不採択としました。

【議案審査】

▼丹波市医師研究資金貸与条例の制定

市内の公的医療機関のうち、救急指定病院の勤務医に対し、研究資金を貸与することにより、病院医療の充実を期するものです。貸与期間は3年間、年額100万円、合計300万円を限度とし、条件により返還債務が免除されます。

▼丹波市手数料条例の一部改正

新たな法律の公布と後期高齢者医療制度の導入に伴い、手数料項目を加えるものです。

▼丹波市後期高齢者医療に関する条例の制定

後期高齢者医療制度による事務的処理を制定するものです。

▼丹波市アフタースクール子ども育成事業実施条例の一部改正

放課後子どもプランの支援体制の充実と、国庫補助事業ガイドラインに適合させるものです。

▼丹波市介護保険条例の一部改正

介護保険料の減免と、保険料率の特例措置を講ずるものです。

▼丹波市後期高齢者医療に関する条例の制定

後期高齢者医療制度による事務的処理を制定するものです。



△改修される防火水槽



△廃園となった市立こぼと保育園

▼丹波市立ながの保育園
の廃止

▼丹波市立こぼと保育園
の廃止

▼丹波市立保育所条例の
一部改正

以上3件は、老朽化と

就園児減少のため施設を
廃止し、社会福祉法人み
つみ福祉会みつみ保育園
に統合するものです。

▼健康保険法等の一部を
改正する法律の施行に
伴う関係条例の整理に

関する条例の制定

▼丹波市国民健康保険税
条例の一部改正

以上2件は、健康保険
法などの法改正により、
関係する条例の改正を行
うものです。

▼丹波市福祉センター条
例の一部改正

「さんなん荘」の老朽
化した本館を廃し、東
館の整備に伴い、室数
を変更するものです。



△廃止となるさんなん荘本館

【請願審査】

《採択》

▼悪質商法被害を助長す
るクレジットの被害を
防止するための割賦販
売法の抜本的改正に関
する請願

請願者

兵庫県司法書士会

(会長) 島田 雄三

紹介議員 前川 豊市

高橋 信二

田口 勝彦

悪質商法被害が集中す
る「契約書型クレジット」
について、被害を防止す
るため、割賦販売法を抜
本的に改正する意見書
を、政府などに提出する

ことを求めるものです。

▼医療費の総枠拡大を求
める意見書の提出を求
める請願

請願者

兵庫県保険医協会

北摂・丹波支部

(支部長) 森下 順彦

(幹事) 高見 啓二

(幹事) 宮崎 直之

(幹事) 水野 良司

紹介議員 広瀬 憲一

前川 豊市

医療の危機を打開する
ため、医療費抑制政策を
転換し、診療報酬を引き
上げ、必要な医師・看護
師などが確保できるよ
う、医療費の総枠拡大を

求める意見書を、政府な
どに提出することを求め
るものです。

▼保険でよい歯科医療の
実現を求める意見書の
採択を求める請願

請願者

兵庫県保険医協会

北摂・丹波支部

(支部長) 森下 順彦

(幹事) 高見 啓二

(幹事) 宮崎 直之

(幹事) 水野 良司

紹介議員 広瀬 憲一

前川 豊市

歯科医療について、歯
周治療や義歯治療の保険
の利く範囲の拡大を求め
る意見書を、政府などに
提出することを求めるも
のです。

《不採択》

▼高齢者に負担増と差別
医療を強いる2008
年4月実施の後期高齢
者医療制度の中止・撤
回を求める請願

請願者

全日本年金者組合

兵庫県本部丹波支部

(執行委員長)

足立襄一郎

紹介議員 広瀬 憲一

▼自主共済制度の保険業
法適用見直しを求める
請願

請願者

共済の今日と未来を
考える兵庫懇話会

兵庫県知的障害者
施設利用者互助会

(理事長) 福田 和臣

兵庫県保険医協会

北摂・丹波支部

(支部長) 森下 順彦

(幹事) 宮崎 直之

(幹事) 西本 嘉宏

紹介議員 広瀬 憲一

前川 豊市

▼後期高齢者医療制度の
実施凍結と抜本的見
直しを求める意見書の
提出を求める請願

請願者

兵庫県保険医協会

北摂・丹波支部

(支部長) 森下 順彦

(幹事) 高見 啓二

(幹事) 宮崎 直之

(幹事) 水野 良司

紹介議員 広瀬 憲一

前川 豊市

産業建設 常任委員会

本会議において付託を受けた7議案を3月10日開催の委員会で、現地調査を行ない、市長および関係者の出席を求め審査を行ない、全議案を賛成全員で可決しました。

▼丹波市立農村交流施設

条例の制定

この条例は、旧青垣町稲土地区で中山間総合整備事業により進められて

いる事業の施設の設置および管理について規定し、本施設を指定管理者に管理を行なわせるものです。

▼丹波市立農村交流施設

稲土市民農園休憩施設に係る指定管理者の指定

指定管理者の団体名称

稲土自治会

会長 足立 稔

指定管理者選定の理由

稲土市民農園は棚田という地域の条件を活かし、地域の活性化と農地の有効利用および都市住民との農村体験交流を目的としています。棚田オーナー制度により管理運営されています。

当施設は、市民農園に付帯する休憩施設として設置するため、農園と一体的な管理運営が必要であり当自治会を指定管理者とするものです。

▼市道路線の認定と変更

認定

- ・平松西連絡線
- ・平松東連絡線
- ・大野南2号線
- ・谷川高座本線
- ・岩屋本線
- ・坂尻応地線
- ・上滝11号線

変更

- ・大新屋第5号線
- ・野山本線
- ・金屋本線

▼丹波市農業共済条例の一部改正

▼平成20年度丹波市農業共済事業事務費賦課総額及び賦課単価の決定

▼丹波市立公園条例の一部改正

この条例改正は、水上工業団地内にある水上工業団地第1公園を、公の施設から除外するものです。

野村 バイパスが 開通

3月27日、地元住民の念願であった市道野村線のバイパス新設工事が完成し、開通式が行なわれました。

この工事は、平成16年に着工され、総延長1230mです。幅員は、全幅9・25m、車道2・75m×2車線、歩道2・50mです。

全体事業費は、4億2600万円、内訳は、工事費が1億4470万円、測量試験が2932万円、用地補償費が2億3138万円、事務費が2060万円です。



△建設中の稲土市民農園休憩施設



丹波市ボランティアガイド 連絡協議会の結成

丹波市ボランティアガイド連絡協議会

会長 大西 之晴

今月で丹波市になって3年5ヶ月になります。各町にあるガイドクラブがお互いに連携し、丹波市にお見えになる方々を心からおもてなししようと、連絡協議会を結成しました。

各町のガイドを合計すると約70名になります。誰もが伝統ある歴史や文化財の話を通じて、お見えになった方々と交流を深め、丹波を理解していただき、やがては丹波に移り住んでみようという方があれば、町づくりにもつながります。

丹波市でもぜひ観光に力を入れて下さいますようお願いします。先日役員会で相談し、まとまったガイドクラブの研修会は次のとおりです。

- ① 6月 全会員の交流。講師のお話と懇談会。
- ② 9月 市内を巡回し実地研修。それぞれのまちのガイドが担当。
- ③ ガイドブックの作成、各町の主な観光資源の編集。



▲活躍するボランティアガイド

子どもたちに 明るい未来を

青垣町

足立 晶子

今、青垣地域では、認定こども園（幼保一元化）の話が進んでいます。

その説明の中で、市は幼児期における集団生活の必要性を言われますが、集団生活は幼児期だけでなく学童期にも必要だと思います。あと数年すれば、小学生の人数は急激に減少し、このままでは集団生活を確保することはできません。

また、核家族化、家族の就労形態の変化、近所の遊び友達の減少、不審者情報など子供を取りまく環境がめまぐるしく変化しています。このような環境の中で、子ども達をどのように育てていけばよいのでしょうか。

行政は子育てにおける関係機関や住民と連携をとり、将来的に夢と希望のある地域子育てビジョンを示して欲しいと思います。

皆が一つになって子どもの未来、そして地域の未来を今考えなければならないと思います。

子どもたちは私たちの未来です。



▲地域子育てビジョンを

市民の投稿



表紙説明

女子高校野球の甲子園といわれる「スポートピアいちじま」で3月28日から第9回全国高等学校女子硬式野球選抜大会が開催されました。今年の参加は蒲田女子高（東京）、神村学園高等部（鹿児島）、駒沢学園女子高（東京）、埼玉栄高（埼玉）、花咲徳栄高（埼玉）、それに地元丹波高等学校連合の6チームで、優勝校は埼玉栄高でした。なお、8月には第12回となる全国高等学校女子硬式野球選手権大会が計画されています。

編集後記

ランドセルを背負った新入生の初々しい姿が、まちで見かけられるようになりました。

新生丹波市も4年目を迎え、「合併基礎づくりのゴール」「しあわせあふれるふるさとづくりのスタート」と位置づけられております。

今回は、新年度予算審議の模様を中心に編集しましたが、今後も、限られた紙面の中で、議会活動をできる限りわかりやすくお伝えしていきたいと思っています。ご意見、ご要望などお気軽にお寄せ下さい。